第明治三十五種郵便物認可
△
○
○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　7

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　10

招請
意見招請に関する公示　11

随意契約
随意契約に関する公示　12

落札
落札者等の公示　13

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月22日
分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
東京国道事務所長　土井　弘次
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
東京国道管内防災情報通信設備一式購入（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成23年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名を入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　当該製造物品またはこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑸　当該製造物品に関し迅速なアフターサービス体制及び物品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（又はhttp://www.e-bisc.go.jp/）
契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒102―8340　東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎16階　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所経理課契約係
ＴＥＬ03―3512―9091　内線224
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所等　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成22年11月２日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札による入札書の受領期限　平成22年11月17日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年11月18日10時00分　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
(a)　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を３⑷の受領期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　証明書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirotsugu Doi, General Manager of Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Tokyo National Highway jurisdiction disaster prevention telecommunication equipment complete set purchase